

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 樋口 幸一

〒960-8153 福島県福島市黒岩字林の内5番地

Tel 024-546-6252

Fax 024-546-6253

SS経営力強化支援に180億円予算

全国4,300SSが申請。2次募集も実施

全国石油政治連盟(西尾恒太会長)と全石連(森洋会長)が要望して実現した2022年度の石油流通業界向けの補正予算180億円。全国石油協会はこの予算を「SSの事業再構築・経営力強化事業」として3月中旬から申請を受け付けていましたが、締め切りまでに全国の4,300カ所を超えるSSから申請が寄せられました。下記表のとおり、省エネ型洗車機や省エネ型タンクローリーのほか、来年からの新札に切り替わる紙幣に対応するためPOSシステムへの申請が多く見られました。21年度も同じ180億円の補正予算を獲得しており、カーボンニュートラル時代を見据えて、多くの中小SSが経営の足腰を強化するためこの支援制度を活用しています。

この予算に関しては、5月22日時点で予算残があることから、申請について2次募集をしており、6月23日に締め切る予定にしています。

全石連における取組状況

令和4年度補正予算(SSの事業再構築・経営力強化事業)申請状況

2023年5月15日現在

(単位:円)

設備別	SS件数	件数	交付申請額(税別)・見積額(税別)	補助金概算額 2/3~1/4相当試算
1. ペーパー回収	173	154	1,369,453,255	883,577,508
2. 地下タンク等入換	87	87	3,032,867,852	895,047,339
3. 地下タンク等撤去漏えい	293	293	2,521,257,930	1,186,771,534
4. 省エネ型洗車機	1,065	946	8,164,932,391	5,207,710,416
5. POSシステム	1,323	1,100	7,129,920,551	4,594,682,173
6. 官公需システム	-	3	18,484,000	11,770,000
7. 省エネ型タンクローリー	804	804	5,395,036,391	2,526,202,654
8. タブレット型給油許可	365	289	776,532,446	499,907,934
9. スマートセンサー	27	27	69,281,800	45,241,728
計	4,137	3,703	28,477,766,616	15,850,911,286
			予算額	16,677,102,208
			予算残	826,190,922

設備別	SS件数	件数	交付申請額(税別)・見積額(税別)	補助金概算額 10/10相当試算
中核SSにおける自家発電設備の入換事業	172	172	412,009,168	402,698,030
計	172	172	412,009,168	402,698,030
			予算額	610,000,000
			予算残	207,301,970

設備別	SS件数	件数	交付申請額(税別)・見積額(税別)	補助金概算額
総計	4,309	3,875	28,889,775,784	16,253,609,316

石油流通議連・総会開催

SS 利活用 PT がフォローアップ報告



衆議院会館で開催された石油流通議連の春の総会

石油流通問題議員連盟(逢沢一郎会長)は5月18日、総会を開催し、昨年11月16日の総会で決議した「当面のとりまとめ(2)」で指摘した①改定ガソリン不当廉売ガイドラインの実効性の確保 ②災害協定と官公需の一体化の推進 ③SS 過疎地対策 ④SS 業界に対する特別支援要望 ⑤合成燃料の早期実用化に向けた取り組み、に関する、「SS の新たな利活用をめざすプロジェクトチーム」の3回にわたる検討状況について報告を聞きました。

議連総会には自民党の所属衆参国會議員190人中、70人が出席。全石連側からは正副会長・支部長、理事と各都道府県石油組合理事長約50人が出席しました。

議連・逢沢会長に「SSへの特別支援」を要望

全石連の森洋会長と油政連の西尾恒太会長は、石油流通議連・総会の冒頭、逢沢一郎会長に「SS 業界に対する特別支援要望について」と題した要望書を手渡しました。

「2035年乗用車新車販売で電動車100%」の政府方針により、強制的に石油製品需要の減少が強られることから、多くの石油販売業者が将来のSS経営の維持に不安を抱えていることを訴え、これを乗り越えるため、今後10年間で6000億円の基金を造成するよう求めるとともに、成長志向型カーボンプライシング構想に対する税制上の措置や合成燃料の早期実用化に向けた支援強化を強く要望しました。



逢沢会長に要望書を手渡す森・西尾両会長

新・ガソリン不当廉売ガイドラインの実効性の確保について

議連総会において公取委からは、「22年度における石油製品に係る注意件数は151件で、昨年11月のガイドライン改定後は注意件数は増加傾向にある」と報告されました。また、「複数のSSを運営する事業者による繰り返しの注意案件等に対し、本社の責任者に対して直接注意を行った事例が9件」「繰り返し注意を受けた事業者等について、注意後、販売価格、仕入価格等について、注意後の販売価格、仕入れ価格等について報告を求めるフォローアップ調査を実施している事例が13件」と発表しました。また、茨城県土浦市の三愛リテールサービスのSSにガソリン不当廉売で警告が行われたことも報告されました。

これに対して、全石連からは「新ガイドラインの効果は限定的」とみる組合員が大半であり、問題の見られる事案への厳正な対処、不当廉売事案の迅速処理、大規模事業者による廉売事案については影響要件を重視した調査・処理を行うべき、などとして引き続き実効性確保に向けた取り組みの強化を訴えました。

閣議決定「23年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」

「中小石油販売業者に対する配慮」を大幅改定

災害協定と官公需の一体化に向け「いいとこ取り」排除へ

地方自治体や国の出先機関向けの官公需契約に関しては、各自治体等の契約関係部局との交渉を行ってきましたが、自治体側の財政難などからは「経済合理性や公平性」などを理由に、一般競争入札の方針を変えず、結果的に域外の大手販売業者などから安値で調達する事例が多くありました。

そのため全石連は「平時における官公需契約に関しては一般競争入札で行うものの、災害発生時には災害協定を理由に燃料供給を求めてくるのは、『いいとこ取り』にしかっていない」としてその見直しを石油流通議連のPTに訴えてきました。

PTでは「いいとこ取り」の改善に向け、官公需を管轄する中小企業庁などと協議を重ねた結果、国の官公需の基本方針の「石油販売業者への配慮」の中で、問題となっていた「経済合理性」の文言を削除し、「費用対効果」との文言に置き換えることが決まりました。

4月25日に閣議決定した「官公需の基本方針」は、経済産業大臣名で全国の知事へ発出され、刷新された「石油販売業者への配慮」の「費用対効果」の詳細な解釈を添えた中小企業庁長官と資源エネルギー庁長官名の文書も全国の知事あてに発出されました。

今回はそれにとどまらず、全国の地方自治体を束ねる総務省の自治行政局行政課長名で、全国都道府県の契約担当部局長に通知されました。

石油流通議連の総会では、中小企業庁からは、「今後、各都道府県の石油組合が、自治体の契約担当部局と交渉する際には、こうした文書とその解釈を持って説得にあたっていただきたい」との説明がありました。

合成燃料・早期実用化に向け国会で応援質疑

今枝宗一郎議員
(愛知14区)
2月20日の衆・予算委員会



我が国の自動車政策の最重要政策が私はこの合成燃料の実用化だと考えている。

2035年、新車販売は全て電動車になる。もちろん、BEVのみならず、HVも入っているが、内燃機関が大きく減ってしまうと、やはり、今の燃油高騰の中で、全国津々浦々で頑張っているガソリンスタンドが、この2040まで待っていると、本当に厳しい状況になってしまうかもしれないという危機感がある。新車販売が全て電動車となる2035年までに合成燃料を何とか実用化をすべきではないか。

5年前倒しを真剣に検討していただき、政府目標としてもらいたい。

岩田和親議員(比例九州)
3月10日の衆・経産委員会



ちょうど明日で東日本大震災から12年を迎えるが、災害時にガソリンスタンドにガソリン・灯油などが貯蔵されていることは、まさに人々の命を守ることにつながることである。

CO2と水素から合成する合成燃料は、新たなCO2を排出しないうえに、既存のガソリンスタンドなどのインフラを活用できるということであり、(こうした)合成燃料の強みを活かした取り組みが必要である。2040年の商用化を目指すとなっているが、これを是非前倒しする形で支援を強化すべきではないか。

併せて、全国のガソリンスタンドのネットワーク、こうした合成燃料が実用化される(までの)期間は、しっかりと支援していくことも重要ではないかと考えている。